

001

地域の中小工務店と連携した 地域防災力向上のための勉強会

取組主体

一般社団法人「家・町守り」防災コネクト

従業員数

想定災害

実施地域

1人

地震

福岡県

地域工務店と連携し、地域の防災力向上勉強会を開催することで、住まい（ハード面）の備えと意識・知識（ソフト面）の備えを実現。住民の防災意識の向上を通じて、地域における災害時の自助力を高めている。

1 取組の概要

「家」を軸とした防災力向上を目指す取組

- ・「『備える』ことで『守れる命』がある」をミッションに地域の防災力向上に取り組む一般社団法人「家・町守り」防災コネクトは、地域工務店こそ地域防災力向上の担い手であるべきという同法人の考えのもと、地域の中小工務店と連携して地域での防災勉強会を定期的に開催している。住宅の耐震性能向上や家具の転倒防止、備蓄品の充実による在宅避難の推奨、災害時における自助・共助の必要性などを学び、「家が『命・暮らし』を守る防災」を提唱している。さらに、地域の自治協議会や自主防災組織とも連携を図り、地域コミュニティの活性化にも貢献している。

地域工務店と連携した防災勉強会の実施

- ・福岡県福岡市の地域工務店である有限会社喬洲開発と連携し、地域住民に向けて年4回の防災勉強会を開催した。喬洲開発が位置する福岡市南区「東若久校区」の自治協議会や自主防災組織とも協力して運営している。
- ・勉強会の内容立案や運営、講師の手配・派遣は同法人が担当し、喬洲開発には集客や運営サポート、自治協議会とのコミュニケーションを担当してもらっている。
- ・勉強会の第4回では「災害から命を守る家づくり」をテーマに、新築時の耐震性能、既存住宅の耐震改修、家具のレイアウトや固定方法などについて、同法人の知識と経験をもとに解説した。このような活動を通じて、工務店には地域住民と「顔の見える信頼関係」を築いてもらいたいと考えている。



講師を務める同法人の代表理事



住民の方同士のディスカッション



勉強会の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・同法人の代表理事である林谷雅典は、経営コンサルタントとして30年の経験を持ち、特に住宅産業に深く関わってきた。2024年1月に発生した能登半島地震で家屋の倒壊が報じられ、「家」が家族の命を守れない現状に心を痛めた。
- ・そこで、災害時に人の命を守り、在宅避難も行えるよう、耐震性の高い住宅建築や、改修による耐震性の向上を進めるなど、「家」という視点から地域の防災力向上に取り組むことを決意した。その担い手として、地域に密着した経営を行う地域工務店が最適だという想いから、地域工務店との連携を行っている。さらに、これらの事業を通じ、地域における知名度・企業イメージの向上、顧客の紹介獲得など、地域工務店にとって、ビジネスとしてのメリットにもつなげたいと考え、本勉強会の開催に至った。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

地域企業と自主防災組織

・本取組は、地域工務店が主催者となり、同法人は企画立案や運営サポート、講師の手配・派遣を担当する「黒子」として活動している。地域防災力を高めるためには、自治協議会や自主防災組織と住民の信頼関係が不可欠であり、そこに地域企業が加わることで防災活動の幅が広がると考えている。地域企業が前面に立つことで、住民との強固な信頼関係を築き、ビジネス面でも大きな財産となる。



「家・町守り」防災コネクットの概要

企業参画に向けた工夫

・本取組に参画してもらえる企業の募集が最大の課題であり、活動内容の SNS への投稿による周知、連携企業からの紹介など、様々な対応を行っている。

4 取組の効果

防災意識の向上

・勉強会参加者のうち、家庭に非常用持ち出し袋を備えている家庭は約3分の1、災害用の備蓄を備えている家庭は1割未満だった。災害用の備蓄に関する情報が氾濫し、何を準備すべきか分からないという声が多かったが、勉強会後のアンケートでは「何をそろえるべきか明確になった」「早速準備に取り掛かりたい」との声が挙がり、防災用の備蓄に関する意識の向上が確認された。

防災活動を通じた住民同士のコミュニケーション活性化

・本取組の勉強会を通じて、連携した自治協議会や自主防災組織が、その後独自の企画を検討するケースもあり、地域の防災活動の活性化が期待される。また、勉強会の開催によって、住民が集まることで、住民同士のコミュニケーションの活性化にもつながっている。

周囲の声

- ・「非常用持ち出し袋と備蓄品をそろえていきたいと思う」（勉強会の参加者）
- ・「工務店が協賛してくれているのでリフォームなど家のことも相談したい」（勉強会の参加者）
- ・「避難所の運営訓練なども今後は検討していきたい」（自主防災組織）

担当者の声

- ・防災活動の多くはボランティアによって支えられているのが現状です。その結果、地域の防災活動に参加できるのは定年退職をした高齢者が主となっており、若年層や現役世代の参画がまだまだ少ないと考えています。防災活動が事業のメリットにつながると企業に感じてもらえれば、ボランティア活動ありきではない企業主体の防災活動がもっと増えていき、若い世代の参加も増えていくと考え、本取組を実施しています。
- ・また、日本には 30 万人弱の防災士が登録されていますが、活動の場は決して十分ではないことも課題として捉えています。今後は、防災士がボランティアではなく、仕事として成立する土台づくりにも貢献していきたいと思っています。
- ・同時に、地域の防災力向上を推進するため、今後は中小企業の BCP（事業継続計画）策定にも力を入れて取り組んでいきたいと考えています。

問合せ先	動画	サイト URL
一般社団法人「家・町守り」防災コネクト 法人番号：3290005019285 電話番号：090-7148-7894 E-Mail：bousai.connect@gmail.com URL：https://bousai-connect.hp.peraichi.com/	—	